議題2：地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正について

資料2

市 名		各 市 の 状 況
1	名古屋市	情報を適宜収集し、平成27年4月1日からの新制度移行に間に合うよう、検討を進めている。
2	豊橋市	来年度に向けて、国の動向や周辺自治体の動きなどの情報収集を進めているところである。今後の動きとしては、文部科学省からの情報を斟酌しながら体制を整えていく予定である。 なお、大綱については、来年度行う10年計画の教育振興基本計画の中間見直しに併せて策定していく予定である。
3	岡崎市	５月に教育委員会事務局と市長部局の関係する部課長による連絡調整会議を設置し、ワーキンググループを立ち上げ第１回目の検討会議を行った。今後の対応については、法律の改正に伴う国及び県の動向を踏まえながら検討を進めていく予定である。
4	一宮市	愛知県等の説明会により、情報を収集してから対応を考える。
5	瀬戸市	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う、規則等の改正は今年度中に改正する方向で準備を行う。 総合教育会議の設置に関しては、本市の総合計画における使命達成会議等の活用も視野に入れながら、市長部局の行政経営部経営課と調整を図りながら検討していく予定である。 瀬戸市の教育長の任期は平成２８年９月までなので、今後開催される愛知県の説明会や他市の動向に注視しながら検討する。
6	半田市	現時点では、国・県から法改正に関する具体的な指示や情報がないため、特に対応等はしていません。８月上旬に県教委から説明会があると聞いているので、その説明会後に具体的な対応等を決めたいと考えている。（教育長の任期：平成２７年９月３０日）
7	春日井市	市長部局と協議し、条例や規則の改正などの準備を進める。 大綱の策定や総合教育会議の設置については、県の説明を聞いて今後の対応を判断する。
8	豊川市	先に開催された第１８６回通常国会において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律案が成立したことを受け、本市においても法規担当部局と連携し、情報収集に努めながら法整備の準備を進めています。 新制度では、新たに総合教育会議が開催されるなど教育委員の業務量増加が想定され、また教育長についても教育委員長と教育長が一本化された新教育長という職に変更されることから、教育委員報酬及び教育長給与の見直しを検討しています。 その他にも、旧教育長に関する経過措置として、４月１日以降も旧教育長の委員任期中に限り、従来の教育長として在職することができるとあるため、４月１日をもって新体制へ移行するのか、任期終了まで従来の体制を継続するのか、今後、市長部局とも調整を図りながら検討していく必要があると考えています。 今後、法改正に対する事務を進めていく中で、各市が連携して情報提供できる場を設けていただきたい。
9	津島市	他市の状況を見て、今後検討していきたいと考えています。
10	碧南市	・例規整備、大綱に定める内容について、適切な時期に国等から標準例等が示されることを期待する。 ・総合教育会議の所管部局について、庁内で調整する必要がある。 ・教育委員長と教育長を一本化した新教育長体制への移行については、現在の教育長の任期満了までは現体制での運営が認められている。新教育長体制への移行時期について、各市の対応を参考にしていきたい。
11	刈谷市	法整備、大綱の策定、総合教育会議の設置など、新法に即した制度設計に向け、これから本格的な準備に入ります。 今後、予定されている「平成２６年度管内市町教育委員会庶務担当主管課長会議」での説明を参考に、多くの課題に対して、より具体的に対応していきたいと考えています。
12	豊田市	今改正に係る運用面での留意事項等については、衆議院の付帯決議を受け、７月以降に各自治体に通知される予定であることから、現段階では具体的な行動に至っていない。 今後、総合教育会議の開催方法、教育行政の大綱の内容、教育委員任期の経過措置など、具体的な運用について、各市町の動向を踏まえながら、関係部局と協議する。

市 名		各　市　の　状　況
13	安城市	当市では、法整備、大綱の策定、総合教育会議の設置に向けた準備に関しては、まだ取りかかっていない状況です。8月6日に西三河合同庁舎で行われる県教育委員会総務課職員による「新教育委員会制度説明会」に参加した上で、その後の作業スケジュールを立てていきたいと考えています。すでに、準備を進めている市がありましたら、資料提供をお願いします。
14	西尾市	愛知県教育委員会が8月に開催を予定しております「新教育委員会制度説明会」の内容を精査したうえで、必要な事務を整理し、対応してまいります。
15	蒲郡市	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正内容の検討程度は行っているが、具体的な検討や準備については、進めていない状況です。国の動向を注視し、他市の状況を見ながら、また、県が予定されている説明会を参考にし、今後検討していく考えです。
16	犬山市	現在、検討中であり、各市の状況をお伺いしたい。
17	常滑市	平成27年4月2日の施行に向けて、規則・条例等の整備を予定しているが、教育長の委員としての在任期間においては、現行制度での運営を行う。（任期はH24．4．2～H28．4．1）
18	江南市	8月に開催される説明会の内容を踏まえて、検討していく。
19	小牧市	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴い、教育員会規則等の改正が必要となる部分を洗い出し、12月または3月の改正に向け、準備を行う予定。 大綱の策定、総合教育会議の設置については、現在のところ対応未定。
20	稲沢市	8月8日開催の新教育委員会制度説明会の説明会を受けたうえで対応を考える。
21	新城市	臨時教育委員会を開催し、法の理解及び今後の対応について検討中
22	東海市	本市の場合、現教育長が平成27年5月に任期満了となることもあり、新教育長の選任、条例等の改正、総合教育会議の設置及び協議テーマの設定、大綱の記載方法等について、速やかに対応する必要があります。具体的な対応については、今後、法律改正に伴う国からの運用通知や、8月7日に開催される知多教育事務所の説明会後に、関係部局と調整を図りながら行っていきます。
23	大府市	文部科学省から法律の施行に向けて、地方自治体が準備すべき事項や首長と調整すべき事項についての指導や助言に関する通知文の送付が想定されること、また、愛知県教育委員会においても、事務説明会等が予定されていることから、それらを踏まえて準備作業に入っていく。 なお、本市は教育振興基本計画を策定しており、同計画には、本市の教育の目標や施策の根本となる方針が定められていることから、市長との協議を経て、この計画を大綱として位置づけしていきたいと考えている。
24	知多市	法改正に関わる情報はいろいろありますが、最新情報は何かがよく分からない状況です。県が、事務所単位での説明会を予定しているので、その説明会を待っているのが現状です。その説明会に基づいて、今後の事務を行うことを予定しています。
25	知立市	改正については、様々な状況を把握しながら検討を行う予定です。 現在のところは、法整備、大綱の策定、総合教育会議の設置についての決定事項はありません。
26	尾張旭市	現在は、情報収集と対応方法の検討を行っている状況です。 ・新教育長については、現教育長の任期中（平成28年9月30日まで）は従来どおりの体制が可能であると考えています。 ・総合教育会議については、首長が主宰するとのことから、市長部局での担当部署の設置が必要となるか検討しています。 ・大綱の策定については、総合教育会議で協議の上で定めることとなりますが、既に策定している教育振興基本計画をもって大綱にかえるという方法も可能であると考えています。 ・法改正に伴い、教育長給与条例をはじめとして、多くの例規整備が必要であると考えています。
27	高浜市	まだ、具体的な動きには至っていません。各市の情報もいただき、参考にしながら、本市としての動きを早めに見定めていきたいと考えます。
28	岩倉市	現在、国や県の動向に注視している状況であり、今後、愛知県教育委員会が開催する「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正にかかる説明会」を受けて検討を進めていく。
29	豊明市	・総合教育会議は、「市長が総合教育会議を設け、市長が招集する。」と定めているため、市長部局に事務局が必要と考えます。 ・大綱の策定についても、「市長は、総合教育会議において、教育委員会と協議し、大綱を策定する。」と定めているため、大綱策定事務は、市長部局と考えます。 ・平成27年度の早い時期に総合教育会議を開催し、年度内に大綱を策定する必要があると考えます。 ・大綱が定められた後、教育振興基本計画を定めることが必要と考えます。 ・そのためには、市長部局と今後のスケジュールなどの速やかな協議が必要と考えます。

市 名		各　市　の　状　況
30	日進市	現状では、情報も少なく不明な点も多いため、今後、県での説明会などにより得られる情報を基に準備を進めていく予定です。
31	田原市	本市としては、具体的な取り組みは現在行っていないが、他市の進行状況などご意見を伺いた
32	愛西市	本市において具体的な内容に関しては未定であります。
33	清須市	本法律の改正に伴い、教育委員会規則等改正する必要があるものについて、現在洗い出し作業を行っています。大綱の策定、総合教育会議に向けた準備については情報収集が必要なため今後の方向性に向けて検討中です。
34	北名古屋市	法律の改正趣旨に則り、県の指導の下、適切な対応を図っていきたい。
35	弥富市	今後予定されている説明会後から検討する。
36	みよし市	国からの指針等が示されてから検討する。
37	あま市	検討中
38	長久手市	教育制度改革の一環として、今年度中に法律改正がされる見込みであることは承知しており、この改正に伴い、来年3月議会に向けて関連する条例改正を行う必要があると考えているが、現段階では、詳細スケジュールについてはまだ決まっていない。 ただ、これまで通り教育委員会が主体となり、総合教育会議の設置や教育の振興に関する大綱を策定すべきなのか、首長の意向を受けて市長部局が主体となって行うべきか、方針を早めに決定する必要があると考えている。